

【厚生労働省】

- 1 災害救助費が巨額に達し、地方負担によって被災自治体の財政が危機的な状況に陥ることが予測されることから、災害救助費を全額国庫支出金とする新たな制度の創設や現行の災害救助法上の制度に含まれていない、栄養管理、感染症予防、高齢者等介護、児童養護等を救助の種類に位置づけるよう求めます。
- 2 深刻な精神的ダメージを受けた県民が多く存在することから、被災者の心のケア対策の強化や震災で親を亡くした子どもの支援強化を図るとともに、児童相談所の心理士やソーシャルワーカー等の専門職の加配を行うよう求めます。
- 3 避難所や損壊している自宅での不自由な生活が長期化していることから、被災者の身体的・精神的な健康の維持及び確保について、医療体制の充実や要介護者支援、感染症予防のための生活環境や衛生対策に対する支援を求めます。
- 4 いわゆる自立仮設住宅の考え方に立った応急仮設住宅の建設と早期完成を進めるとともに、応急仮設住宅の入居、住宅の応急修理、その他災害救助法に基づく各種支援について、基準限度額の引き上げ、期間・所得制限の撤廃等を含む対象要件の緩和など、弾力的な運用と救済の拡大を求めます。
- 5 公的医療施設の災害復旧に際しては、被災自治体の負担が膨大となり、また、国庫補助制度の対象外となっている民間医療施設の災害復旧費も極めて多額に上ることから、国庫支出金交付率のさらなる嵩上げと対象範囲の拡大等を行うとともに、仮設病院に対する国庫補助制度の創設、医療施設耐震化臨時特例基金の設置期限のさらなる延長と対象施設の追加及び必要な経費に対する交付金の積み増しを求めます。

- 6 医療従事者確保及び流出防止に係る経費について、被災地では今後医療機関の再開に向けて多くの医療従事者が必要であり、人材の確保及び流出防止には被災自治体の膨大な費用負担が必要となることから、新たな国庫支出金交付制度の創設を求めます。
- 7 高齢者社会福祉施設をはじめ社会福祉施設等の災害復旧に際しては、被災自治体の負担が膨大となり、また、国庫補助対象外の社会福祉施設等の災害復旧費も極めて多額に上ることから、全額国庫負担も含めた国庫支出金交付率のさらなる嵩上げや対象施設の拡大等を図るとともに、社会福祉施設等耐震化等特別対策事業に係る対象施設等の拡大や基金事業の実施期限の延長及び大幅な積み増しを求めます。
- 8 介護給付費の地方負担分の国費による補てんや調整交付金の増額、財政安定化基金の交付要件の緩和など、国による十分な財政支援措置を求めます。
- 9 訓練手当受給者が大幅に増えている状況にあり、被災自治体の負担が極めて過大になることから、必要な経費を国が全額負担するとともに、職業や生計の手段を失った被災者の雇用の促進を図るため、雇用保険制度や緊急雇用制度の要件の緩和及び復旧・復興事業等での雇用機会の創出等総合的な取り組みを行うよう求めます。
- 10 就職が決まらずに卒業する新規高卒者や就職活動が困難になる新規学卒者が多数に上ることが予想されることから、被災地域の新規高卒者を採用内定した事業主への奨励金の支給や被災した新規学卒者への就職活動支援金の支給など、就職促進に係る新たな国庫支出金交付制度の創設を求めます。

11 事業活動の縮小等を余儀なくされた事業主に対し、事業再開に向けた雇用の維持・確保を図るため、雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金を含む。）の国の全額負担を含む支給割合の拡充や上限日額の大幅な引き上げ等事業主の負担軽減に向けた対策を求めます。